

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	くら寿司株式会社
【英訳名】	Kura Sushi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (百万円)	101,845	116,071	211,405
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,141	5,996	2,882
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (百万円)	1,095	3,948	863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,521	4,705	3,061
純資産額 (百万円)	56,930	75,082	70,566
総資産額 (百万円)	110,515	139,965	130,119
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.55	99.35	21.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	99.31	21.47
自己資本比率 (%)	43.5	41.3	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,155	10,408	13,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,658	5,495	14,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,849	2,355	5,495
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	9,920	21,801	18,940

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	11.85	67.55

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日）におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、仕入れ価格の上昇や人件費、光熱費の上昇等、厳しい環境は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、抗菌寿司カバーやお客さまが入れ替わるごとに醤油差しなどの備品を入れ替えるクリーンテーブルなど安心・安全に関するさまざまな取り組みを行いながら、回転レーンを通じて、お寿司が回るエンターテインメント性を大切に、回転寿司本来の手軽さと楽しさを追求してまいりました。

店舗開発につきましては、国内5店舗、米国9店舗、アジア2店舗の計16店舗を出店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で665店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国59店舗、アジア58店舗を含む）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

日本

日本国内におきましては、当社の強みである「まぐろ」「かに」など質の高い商品を中心にしたフェアの展開、大人気キャラクター「ちいかわ」や劇場版が公開された人気アニメ「名探偵コナン」とのコラボ企画の実施により、売上高は好調に推移いたしました。経営と現場が一体となって、個々の商品ごとにきめ細やかな商品設計を適宜行ったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高、経常利益はともに過去最高となりました。

また、4月には大手回転寿司としては銀座エリアでは初めての出店となる「グローバル旗艦店銀座」をオープン。国内だけでなく拡大するインバウンド需要の取り込みも図っております。

この結果、売上高876億30百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益58億38百万円（前年同期は経常損失15億14百万円）となりました。

北米

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、積極的な新規出店と堅調な米国経済を背景に好調な売上高となりました。一方で、新規出店の前倒しに伴う先行投資や人件費の上昇などによりコストは上昇しました。出店についてはミズーリ州カンザスシティ店、テキサス州ウェブスター店など9店舗となりました。

この結果、売上高160億88百万円（前年同期比39.5%増）、経常損失4億37百万円（前年同期は経常損失4億19百万円）となりました。

アジア

台湾子会社 亞洲藏寿司股份有限公司 (KSA) におきましては、食材原価の上昇もありましたが、好調な経済を背景に売上高、利益ともに順調に推移いたしました。日本でも人気の「サンリオ」とのコラボキャンペーンは、お客様に大変ご好評をいただきました。出店については新店威秀裕隆店、羅東中山路店の2店舗となりました。

この結果、売上高124億95百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は5億94百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,160億71百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益59億96百万円（前年同期は経常損失11億41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億95百万円）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、1,399億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して98億46百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が28億60百万円、売掛金が7億18百万円、有形固定資産が55億99百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して53億30百万円増加し、648億83百万円となりました。これは、主に買掛金が6億36百万円、未払法人税等が16億41百万円、固定負債のリース債務が20億69百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益39億48百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して45億16百万円増加し、750億82百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが104億8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが54億95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが23億55百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より28億60百万円増加し、218億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は104億8百万円（前年同期比150.4%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が59億39百万円であったことに加えて、減価償却費が50億88百万円あった一方で、売上債権の増加が6億99百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は54億95百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が51億89百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は23億55百万円（前年同期比27.4%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出が18億21百万円、配当金の支払額が7億95百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	41,399,600	41,399,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,399,600	41,399,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年2月1日~ 2024年4月30日	-	41,399,600	-	2,005	-	2,334

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170 - 1 - 406	11,642,000	29.29
田中 信	堺市東区	4,000,000	10.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティアIR	2,038,600	5.13
株式会社トラスト	堺市中区榎葉170 - 1 - 406	1,900,000	4.78
くら寿司従業員持株会	大阪府貝塚市小瀬188番地	730,600	1.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	666,800	1.68
田中 邦彦	堺市東区	640,000	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE STATE TEACHERS RETIREMENT SYSTEM OF OHIO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	544,400	1.37
田中 節子	堺市東区	480,000	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	427,800	1.08
計	-	23,070,200	58.05

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,720,800	397,208	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	41,399,600	-	-
総株主の議決権	-	397,208	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,657,053株のうち53株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式数に対する所 有株式数の割合(%)
くら寿司株式会社	堺市中区深阪1丁2番2号	1,657,000	-	1,657,000	4.00
計	-	1,657,000	-	1,657,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,940	21,801
売掛金	5,162	5,880
有価証券	1,248	915
原材料及び貯蔵品	2,522	3,008
その他	2,887	3,185
流動資産合計	30,761	34,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,875	38,344
使用権資産(純額)	25,766	28,390
その他(純額)	22,749	23,256
有形固定資産合計	84,392	89,992
無形固定資産		
1,572		1,603
投資その他の資産		
長期貸付金	4,925	4,984
差入保証金	7,000	7,257
その他	1,466	1,336
投資その他の資産合計	13,393	13,578
固定資産合計	99,357	105,174
資産合計	130,119	139,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,065	7,702
短期借入金	927	947
未払金	8,013	8,387
未払法人税等	1,099	2,741
その他	9,065	9,552
流動負債合計	26,171	29,330
固定負債		
リース債務	29,230	31,299
資産除去債務	2,968	3,183
その他	1,183	1,069
固定負債合計	33,382	35,552
負債合計	59,553	64,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	10,900	10,900
利益剰余金	40,294	43,448
自己株式	2,003	2,003
株主資本合計	51,197	54,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	2,986	3,403
その他の包括利益累計額合計	2,989	3,409
新株予約権	1,354	1,698
非支配株主持分	15,024	15,622
純資産合計	70,566	75,082
負債純資産合計	130,119	139,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	101,845	116,071
売上原価	46,347	47,528
売上総利益	55,497	68,542
販売費及び一般管理費	56,684	62,906
営業利益又は営業損失()	1,186	5,636
営業外収益		
受取利息	55	295
受取手数料	78	97
為替差益	-	97
雑収入	117	68
営業外収益合計	251	558
営業外費用		
支払利息	122	180
為替差損	76	-
雑損失	7	19
営業外費用合計	206	199
経常利益又は経常損失()	1,141	5,996
特別損失		
固定資産除却損	49	30
店舗契約解約損	-	23
減損損失	13	3
特別損失合計	62	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,203	5,939
法人税、住民税及び事業税	306	2,043
法人税等調整額	415	33
法人税等合計	109	2,076
四半期純利益又は四半期純損失()	1,094	3,862
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	86
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,095	3,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,094	3,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	427	837
その他の包括利益合計	427	842
四半期包括利益	1,521	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	4,368
非支配株主に係る四半期包括利益	167	336

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,203	5,939
減価償却費	4,153	5,088
減損損失	13	3
受取利息	55	295
支払利息	122	180
棚卸資産の増減額(は増加)	502	472
売上債権の増減額(は増加)	169	699
仕入債務の増減額(は減少)	1,095	602
未払消費税等の増減額(は減少)	265	213
その他	1,196	657
小計	4,385	10,790
利息の受取額	35	276
利息の支払額	122	180
法人税等の支払額	141	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	10,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	517
有価証券の償還による収入	-	887
有形固定資産の取得による支出	4,988	5,189
無形固定資産の取得による支出	218	142
貸付けによる支出	284	273
差入保証金の差入による支出	109	276
差入保証金の回収による収入	21	34
その他	79	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,658	5,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	443	-
リース債務の返済による支出	1,611	1,821
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	792	795
ストックオプションの行使による収入	111	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849	2,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,483	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	18,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	233	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,920	21,801

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与及び手当	27,700百万円	31,803百万円
賃借料	6,346	6,853

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	9,920百万円	21,801百万円
現金及び現金同等物	9,920	21,801

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 取締役会	普通株式	794	20	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月19日 取締役会	普通株式	794	20	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	80,533	11,530	9,781	101,845	-	101,845
外部顧客への売上高	80,533	11,530	9,781	101,845	-	101,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	-	-	109	109	-
計	80,642	11,530	9,781	101,954	109	101,845
セグメント利益又は 損失()	1,514	419	793	1,141	-	1,141

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	87,487	16,088	12,495	116,071	-	116,071
外部顧客への売上高	87,487	16,088	12,495	116,071	-	116,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	-	-	143	143	-
計	87,630	16,088	12,495	116,214	143	116,071
セグメント利益又は 損失()	5,838	437	594	5,996	-	5,996

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外事業規模の拡大に伴いロイヤリティーの重要性が増していることを踏まえて、従来、個別財務諸表において「営業外収益」の区分に表示しておりましたロイヤリティー収入を「売上高」に含めております。これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替後の数値を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	27円55銭	99円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,095	3,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	1,095	3,948
普通株式の期中平均株式数(株)	39,743,559	39,743,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	99円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	1
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(百万円)	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月10日

くら寿司株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見勝文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。